



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社システムサポートホールディングス 上場取引所 東
コード番号 4396 URL <https://www.sts-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小清水 良次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 森田 直幸 TEL 076-213-5161
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	7,517	22.1	572	31.3	577	41.8	353	42.7
2025年6月期第1四半期	6,154	22.3	436	9.0	406	0.7	247	△12.4

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 355百万円 (48.2%) 2025年6月期第1四半期 239百万円 (△31.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	34.14	—
2025年6月期第1四半期	24.09	24.07

(注) 2026年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	14,026	6,108	43.5
2025年6月期	13,628	6,012	44.1

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 6,108百万円 2025年6月期 6,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	30.00	—	15.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2025年11月12日開催の取締役会において、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2026年6月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2026年6月期（予想）の期末配当金は30円00銭、年間配当金は60円00銭となります。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,486	18.6	1,424	17.3	1,432	16.7	916	15.6	88.47
通期	32,000	18.8	2,686	21.1	2,700	20.3	1,737	19.2	83.89

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年11月12日開催の取締役会において、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2026年6月期 通期連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は167円78銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）株式会社エコー・システム

除外 ー社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年6月期1Q	10,400,000株	2025年6月期	10,400,000株
2026年6月期1Q	42,928株	2025年6月期	41,428株
2026年6月期1Q	10,357,627株	2025年6月期1Q	10,287,040株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2025年11月12日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、物価上昇や米国の関税政策、中東やウクライナをめぐる情勢等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。一方で当社グループが属する情報サービス業界では、顧客企業における事業拡大や競争力強化、業務効率化等を目的としたIT投資需要は力強く、また生成AIやIoT、クラウドサービスといった新技術の利用領域の多様化の流れが継続しております。

当社グループにおきましては、新たな3ヶ年中期経営計画「ローリングプラン（2026年6月期～2028年6月期）」を策定し2025年8月6日に公表しています。同計画では、社是および経営理念に基づいた経営の継続とともに、「成長と更なるイノベーションの創出」を中期テーマ、「顧客・社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の基盤となるサービスの拡充」「多様な人材の成長と活躍」「サステナビリティ経営の強化」を基本方針として掲げました。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、中期経営計画で重点分野としているクラウドインテグレーション事業を中心に新規及び既存顧客の受注が好調に推移し、売上高は7,517百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は572百万円（同31.3%増）、経常利益は577百万円（同41.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は353百万円（同42.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の測定方法に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（クラウドインテグレーション事業）

顧客企業のDX需要の高まりを背景にAmazon Web Services（AWS）やServiceNow、Google Cloud等のクラウドサービスの移行・利用に係る技術支援が好調に推移し、またクラウドサービスへの移行後のリセール（ライセンス等の再販）が拡大した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,833百万円（前年同期比33.5%増）、セグメント利益は311百万円（同12.4%増）となりました。

（システムインテグレーション事業）

データベース構築関連が好調に推移したことや、2025年7月に実施したM&Aの影響により、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,689百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント利益は151百万円（同163.6%増）となりました。

（アウトソーシング事業）

金沢でのニアショアによるシステム保守等が増加した一方、データセンターに関連した外注費等が増加した影響により、当第1四半期連結累計期間における売上高は597百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は84百万円（同10.5%減）となりました。

（プロダクト事業）

就業役者（勤怠・作業管理システム）及びSHIFTEE（クラウド型シフト管理システム）等の販売が好調に推移したことや、2025年7月に実施したM&Aの影響により、当第1四半期連結累計期間における売上高は273百万円（前年同期比31.0%増）、セグメント利益は41百万円（同38.3%増）となりました。

（海外事業）

北米で展開しているシステムインテグレーションやアウトソーシングについては、当第1四半期連結累計期間における売上高は123百万円（前年同期比9.8%増）となり、セグメント損失は4百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）に改善しました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、14,026百万円となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる保険積立金が452百万円増加したことによりです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ301百万円増加し、7,918百万円となりました。これは主に、短期借入金が885百万円、長期借入金が457百万円、賞与引当金が365百万円増加し、流動負債のその他に含まれる未払費用が928百万円、未払法人税等が559百万円減少したことによりです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、6,108百万円となりました。これは主に利益剰余金が94百万円増加したことによりです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想については、2025年8月6日の「2025年6月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,844,937	5,206,905
受取手形、売掛金及び契約資産	4,141,642	4,256,182
商品及び製品	24,865	19,086
仕掛品	16,657	27,096
貯蔵品	2,717	2,869
その他	726,658	836,891
貸倒引当金	△22,299	△21,031
流動資産合計	10,735,179	10,328,001
固定資産		
有形固定資産	584,560	595,803
無形固定資産		
のれん	422,564	643,271
その他	102,763	172,271
無形固定資産合計	525,328	815,543
投資その他の資産	1,783,041	2,286,898
固定資産合計	2,892,930	3,698,245
資産合計	13,628,109	14,026,246

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	839,610	902,726
短期借入金	720,000	1,605,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	296,490	387,378
リース債務	63,815	64,283
未払法人税等	745,440	186,336
賞与引当金	13,180	378,312
受注損失引当金	693	—
品質保証引当金	13,632	15,797
その他	3,378,383	2,153,793
流動負債合計	6,081,245	5,703,629
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	780,780	1,238,312
リース債務	93,954	80,929
役員退職慰労引当金	140,283	207,349
退職給付に係る負債	68,999	239,919
その他	430,836	432,905
固定負債合計	1,534,855	2,214,416
負債合計	7,616,100	7,918,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,726	723,726
資本剰余金	584,272	584,272
利益剰余金	4,759,726	4,854,341
自己株式	△63,839	△63,839
株主資本合計	6,003,885	6,098,501
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,122	9,699
その他の包括利益累計額合計	8,122	9,699
純資産合計	6,012,008	6,108,200
負債純資産合計	13,628,109	14,026,246

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）
売上高	6,154,402	7,517,491
売上原価	4,511,392	5,457,581
売上総利益	1,643,010	2,059,910
販売費及び一般管理費	1,206,962	1,487,504
営業利益	436,047	572,406
営業外収益		
受取利息	334	4,628
受取手数料	10,271	341
為替差益	—	9,507
助成金収入	5,626	—
その他	6,166	5,074
営業外収益合計	22,397	19,551
営業外費用		
支払利息	7,280	12,132
為替差損	43,999	—
その他	206	2,765
営業外費用合計	51,487	14,898
経常利益	406,957	577,059
特別利益		
固定資産売却益	10	—
特別利益合計	10	—
税金等調整前四半期純利益	406,967	577,059
法人税等	159,121	223,479
四半期純利益	247,846	353,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,846	353,579

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）
四半期純利益	247,846	353,579
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8,269	1,576
その他の包括利益合計	△8,269	1,576
四半期包括利益	239,576	355,156
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,576	355,156

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記）

当第1四半期連結会計期間より、株式会社エコー・システムの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2024年7月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウトソ ーシング	プロダクト	海外	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2, 123, 053	3, 122, 433	587, 967	208, 783	112, 164	6, 154, 402	—	6, 154, 402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	4, 163	15, 306	1, 333	13, 114	33, 937	△33, 937	—
計	2, 123, 073	3, 126, 596	603, 274	210, 116	125, 278	6, 188, 339	△33, 937	6, 154, 402
セグメント利益	277, 038	57, 346	94, 616	29, 716	△12, 329	446, 389	△10, 342	436, 047

（注）1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるSTS Innovation, Inc. がMultiNet International Inc. から全ての事業を譲受けたことにより、「海外」セグメントにおいてのれんが62,330千円発生しております。

また、株式会社コミュニケーション・プランニングの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより「システムインテグレーション事業」セグメントにおいて、のれんが287,960千円発生しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2025年7月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウトソ ーシング	プロダクト	海外	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,833,935	3,689,050	597,772	273,556	123,177	7,517,491	—	7,517,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	918	4,921	15,927	2,284	12,422	36,474	△36,474	—
計	2,834,854	3,693,971	613,700	275,840	135,600	7,553,966	△36,474	7,517,491
セグメント利益	311,372	151,188	84,649	41,107	△4,607	583,710	△11,303	572,406

（注）1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第1四半期連結会計期間において、株式会社エコー・システムの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより「システムインテグレーション事業」セグメントにおいて、のれんが240,997千円発生しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、一部の販売費及び一般管理費の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）
減価償却費	49,152千円	47,016千円
のれんの償却額	15,714千円	21,721千円

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2025年6月19日開催の取締役会において、株式会社エコー・システムの株式を取得し、子会社化することを決議し、当該決議に基づいて2025年7月1日付で株式取得の手続きを完了しております。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称およびその事業の内容

相手先企業の名称	株式会社エコー・システム
譲受事業の内容	コンピュータソフトウェアの受託開発 パッケージソフトウェアの開発・販売 スマートフォン、タブレットアプリの開発・販売 等

（2）企業結合を行った主な理由

当社グループは、「成長と更なるイノベーションの創出」を中期テーマとする中期経営計画ローリングプラン（2025年6月期～2027年6月期）の下、クラウドインテグレーション事業の成長を柱に、人的資本への投資、研究開発、M&Aを積極的に進めております。

株式会社エコー・システムは、創業35年の確かな経営基盤を有するシステムインテグレーターで、広島を基盤に中四国、福岡、東名阪に事業を展開しております。企業向けのシステム受託開発を中心に、業種や用途に特化した独自のパッケージシステムの開発・販売を手掛ける等、技術に定評があります。

同社の当社グループに同社が参画することにより、当社グループ事業の西日本への展開強化が図られるとともに、相互の顧客基盤に得意とするサービスを組み合わせて、顧客への提供価値向上を目指します。

（3）企業結合日

2025年7月1日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

2025年7月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	520,000千円
取得原価		520,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 54,392千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額

240,997千円

（2）発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

（3）償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主な内訳

流動資産	571,105千円
固定資産	529,917千円
資産合計	1,101,023千円
流動負債	530,273千円
固定負債	291,747千円
負債合計	822,020千円

（重要な後発事象の注記）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2025年11月12日開催の取締役会において、株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆さまがより当社に投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年12月31日（水曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日であるため、実質的には2025年12月30日（火曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,400,000株
今回の分割により増加する株式数	10,400,000株
株式分割後の発行済株式総数	20,800,000株
株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

③ 日程

基準日公告日	2025年12月5日（金曜日）
基準日	2025年12月31日（水曜日）
効力発生日	2026年1月1日（木曜日）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）
1株当たり四半期純利益	12円05銭	17円07銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	12円03銭	—

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年1月1日（木曜日）をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線部は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>20,000,000株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>40,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2026年1月1日（木曜日）

4. その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。